

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に係る 補正予算を追加提出 ～57億8,700万円を増額補正～

本市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に係る補正予算を編成し、開催中の令和5年第4回市議会定例会に追加提出します。

1 補正予算の内容(一般会計)

(1) 生活安全対策	6,600万円
(2) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	53億6,500万円
(3) 保育所等食材料費支援	1億2,300万円
(4) 小学校給食・中学校給食 (別添資料参照)	1億9,900万円

2 その他

補正予算の詳細については、資料「補正予算の概要」を作成していますので、資料請求は広報プロモーション課までご連絡ください。

<問い合わせ>

補正予算全般に関する事項	財政部財政課長 秋間	電話 042-620-7209
(1)に関する事項	生活安全部防犯課長 昆	電話 042-620-7395
(2)に関する事項	福祉部生活自立支援課長 浅岡	電話 042-620-7460
(3)に関する事項	子ども家庭部保育幼稚園課長 堀川 子ども家庭部子どもの教育・保育推進課長 山田	電話 042-620-7247 電話 042-620-7447
(4)に関する事項	学校教育部学校給食課長 東郷	電話 042-620-7331

都市像	4	施策番号	25	重 テ 点 マ		取組方針		予算科目	2	1	16	
事務事業名	生活安全対策 【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】						生活安全部防犯課					
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源						
補正前	182,196	112,341	2,740		556	66,559						
今回補正	66,198	66,198										
補正後	248,394	178,539	2,740		556	66,559						

全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、市民生活の安全・安心を確保するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する経費を補正する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	13,685
住まいの防犯対策補助金	50,000

補助金の内容

区分	内容
補助対象	市内事業者で購入・設置した防犯対策品
補助率	購入・設置経費の1/2（上限2万円）
補助開始時期	令和6年（2024年）4月

[繰越明許費の設定]

都市像	2	施策番号	8	重 テ マ	取組方針	予算科目	3	1	1
事務事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】					福祉部生活自立支援課			
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
補正前	2,470,000	2,470,000							
今回補正	5,365,000	5,365,000							
補正後	7,835,000	7,835,000							

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯に対して臨時特別給付金を支給する経費を補正する。なお、年度内での事業完了が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

確認書等郵送料	7,509
コールセンター・申請受付等業務委託料	151,345
住民税非課税世帯への臨時特別給付金	5,180,000
対象世帯数	
住民税非課税世帯	74,000世帯

給付金の内容

区分	内容
給付額	1世帯当たり 70,000円
基準日	国が指定する基準日
給付対象者	世帯全員の令和5年度（2023年度）住民税（均等割）が非課税である世帯
給付開始時期	令和6年（2024年）2月 （原則、確認書を受付後速やかに支給）

[繰越明許費の設定]

都市像	3	施策番号	14	重 テ 点 マ	未来の主役づくり	取組方針	ア	予算科目	3	3	2・3
事務事業名	保育所等食材料費支援							【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】		子ども家庭部保育幼稚園課・子どもの教育・保育推進課	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
補正前											
今回補正	123,426	123,426									
補正後	123,426	123,426									

物価高騰による影響を受けている保育施設に対し、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供するため、民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、国の地方創生臨時交付金を活用し、事業費を年度内に前倒しして予算化する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

対象期間 令和6年（2024年）4月～令和7年（2025年）3月
 基準額 園児1人当たり月額の物価高騰相当額（694円）

補正の内容

区分	対象施設数	基準額	補正額
民間保育所	73 施設	園児1人当たり 月額 694円	63,177 千円
認定こども園	21		24,093
幼稚園	25		24,335
家庭的保育所	12		434
小規模保育所	7		817
事業所内保育所	7		783
認証保育所	4		983
市立保育所	16		8,804
計	165		123,426

市役所内保育園（小規模保育所）含む。

[繰越明許費の設定]

< 関連事業 > 小学校給食・中学校給食（教育費）

都市像	3	施策番号	15	重 テ マ	未来の主役づくり 未来に続く都市づくり	取組方針	ア アウ	予算科目	10	2	3
事務事業名	小学校給食 中学校給食		【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】				学校教育部学校給食課				
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
補正前	3,166,640	1,525	139,065	89,000	31,935	2,905,115					
今回補正	199,376	199,376									
補正後	3,366,016	200,901	139,065	89,000	31,935	2,905,115					

物価高騰による学校給食への影響が続く中、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供するため、食材料費の増額分を負担する経費について、国の地方創生臨時交付金を活用し、事業費を年度内に前倒しして予算化する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

給食運営費

学校給食費負担金 199,376

対象期間 令和6年（2024年）4月～令和7年（2025年）3月

負担額 給食費1食当たり単価の物価高騰相当額

給食費1食当たりの市負担額

区分		市負担額
小学校	1・2年生	25 円
	3・4年生	29
	5・6年生	31
中学校	1～3年生	30

[繰越明許費の設定]

< 関連事業 > 保育所等食材料費支援（民生費）